

大阪湾水質一斉調査の経緯と 「大阪湾環境再生推進プラットフォーム」について

大阪市立大学大学院工学研究科教授 矢 持 進

On the progress towards the simultaneous survey of water quality in Osaka Bay, and a proposal of "Platform for promoting restoration of environment in Osaka Bay". Susumu Yamochi (*Department of Environmental Urban Engineering, Osaka City University*)

今日お話しの最初のお二人（平澤さん、大井さん）はよく存じ上げていますが、行政の方としては環境に理解があるという点で別格ですので、これからをあまり甘く考えてはいけないということ、官の理解を得るにはまだまだ努力が必要ということを申し上げておきたいと思います。

大阪湾水質一斉調査をなぜ始めたかということですが、小泉内閣の時代に都市再生推進本部ができました。大阪でも大阪湾再生推進会議が発足し、国と府県と市町村が集まって会議をするのですが、いざ何をやってよいかとなるとアイデアが出ない。東京湾もそうでしたが大阪湾も何をやったらよいかわからない。そのような話を耳にしまして、ここにおられる大井さんらとも相談し、お金がなくてもPRできることがないか、考えてみようということになりました。その時にふと気がついたのです。いろんな機関が大阪湾の環境調査、モニタリングに取り組んでいます。東京湾と並んで全国でいちばん進んでいます。大阪府立水産試験場が浅海定線調査、公共水域は環境省系統・市町村、それ以外に国土交通省関係、それから埋立て工事に伴う水質モニタリングなどです。ところがこれらはバラバラにやられているんですね。それらをいっしょにできないかと思い立ちました。

最初は年4回くらいと思ったのですがなかなかです。年1回でも、ということで8月に一斉に大阪湾で水質の調査をすることを提案しました。しかし初めのうちは「8月2日ころにやりましょう」と我々が声をかけても、自治体の方からは「ウチは従来通りでやらせてもらいます」などなかなか協力してもらえません。お金がかかるわけではない、旧来の予算でできるわけですが、やはりどこかでブレイクスルーするきっかけがないと始まらないものです。自治体への「説得を重ね」、現在は5年目ですが8月5日を中心にして大阪湾内約200カ所という、非常に細かいモニターができるようになりました。

海の水質をモニタリングする時に、調査項目で何が重要かと言いますと、CODだけではわかりません。CODで1ppm上がりましたと言われると、それがどうしたと言いたくなります。それよりも生き物との関係で考えると、やはり夏の酸欠が問題なのです。これは40年以上前から大阪湾で起こっている現象で、貧酸素で生物が死亡しているわけです。それで酸素を調査項目に入れてくれるようお願いしたのですが、もともとやっていないところもあって、実現までにはけっこう苦労しました。

これからどうなるかわかりません。しかし、大阪湾再生行動計画の期間である10年間は続くだろうとは思っています。そういう中で、今年から生き物一斉調査が始まったということを聞きました。これは大変よいことです。もともと私は生物屋で、赤潮やプランクトンの研究をやっていました。そこでお願いですが、生き物だけをやってもダメなんでぜひ環境といっしょにやってほしい。生物一斉調査は6月に実施されていますが、水質の方は8月です。生き物には環境の影響が蓄積されますから必ずしも同じ日にやらなくてもよいのですが、ほぼ同じ夏場にやってほしい。たとえば港の付着生物の種類数と窒素の水面積負荷との関係を調べるといろいろなことがわかります。このように環境情報と生き物とを比べなければならぬわけです。ということで、水質一斉調査とマッチングした形で、ぜひいっしょにやってほしいという希望です。

もうひとつは、これが一番言いたいことですが、この図のような産・官・学・民の協働と連携とい

うのはよくあるキャッチフレーズですが、NPOもお役所も学校も、それから民間企業にも入ってもらって大阪湾環境再生のプラットフォームをつくれないかということです。プラットフォームというのは駅のプラットフォームと同じでいつ入ってもよければいつ出て行ってもよいものです。集まって、そこでいろんなことができる場です。現状ではそれぞれがシンポジウムとか勉強会とか調査とか別個に、NPOであったり、“学”がやったり、“官”がやったりしています。それぞれ別々にやっているのではなかなかインパクトがありません。そうではなくてもう少し、ひとつのユニティになって、こういうプラットフォームで産・官・学・民がいっしょになってやるような場というものを、ぜひこれから作っていく方向で考えなくてはならないのではないかという提案です。たとえば“官”であれば再生推進会議があり、環境再生連絡会があって、国・府県が入っています。“民”では大阪湾見守りネットがよくやっておられる。私も南港野鳥園で市民といっしょにやらせてもらっ

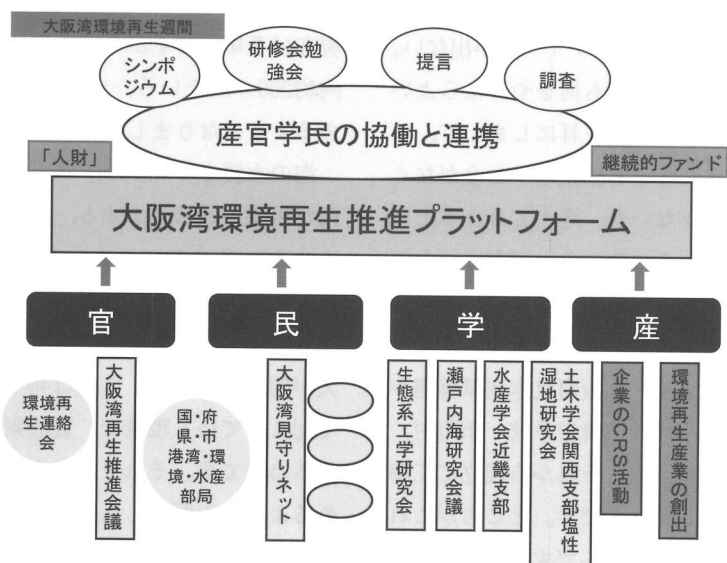


図1. 大阪湾環境再生推進プラットフォームのイメージ。

ています。“学”の方は「生態系工学研究会」というグループが16年間にわたって活動し、毎年のシンポジウム、勉強会、市民のための基礎講座などを催しています。それから瀬戸内海研究会議は大阪で瀬戸内海フォーラムを、大阪湾再生というテーマで開催することが決まっています。水産学会近畿支部でも同じように大阪湾の再生をテーマに取り組んでいます。それぞれ単発でやっていますので、もう少しまとまるようなプラットフォームが必要になっています。“産”の方でも、企業のCSRがさかんに言われていますが、ある会社

は「環境はどうなんですか」、「海はどうなんですか」と言い始めています。あるいは建設会社、環境コンサル、材料ベンチャーなどを集めて、環境再生産業を育成していかなければならない、そうでないとなかなか環境改善が持続的に進まないと考えています。そういう意味であえて財産の財という字を使っていますが、「人財」と継続的なファンドをどうやって確保するのかということも含めて、そういうことも考えることができる「大阪湾環境再生推進プラットフォーム」というものをぜひご検討いただきたいと思います。

